

平成 23 年度  
(2011 年度)  
事 業 報 告 書

平成 24 年 5 月 28 日

学校法人物療学園

## 平成 23 年度事業報告書の作成にあたって

学校法人 物療学園

理事長 田中博司

平成 24(2012)年に創立 79 年を迎える物療学園は、特に放射線医学分野を中心とした医療人育成において全国に先駆けて多数の医療技術者を輩出し、さらに平成 14 年からは理学療法学科と作業療法学科を開設、医療人育成の場としてこれまで国民の健康・医療・福祉に貢献し続けてきました。その伝統と社会的意義は大きいことから、学園は今後も発展的成長を続けながら未来の医療技術者を育成する社会的責務を担っており、これまでの伝統を継承しつつ、社会的評価をより高めるために様々な事業に取り組んでいます。

一方で、少子化時代を迎え、学園としても、未来を担う医療人教育のありかたについて、中・長期的方向性を明確にしつつ、これからの高度医療、国際化、医療情勢の変化などへの対応を急速に図っていく必要があります。

物療学園は平成 23 年に大学(4 年制)への改組転換を行ない、今後も専門性を活かした人材育成により地域医療の向上に寄与すること及び地域貢献のための教育・研究拠点として知的資源を還元することを目的として教育・研究を推進していく所存であります。本学園が展開する事業につきまして、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

つきましては、当学園の取り組みを皆様にご理解いただくため、「平成 23 年度事業報告書」を取り纏めましたので、ここにご報告させていただきます。

## 目 次

1	建学の精神と理念、教育上の特色	1
	(1) 建学の精神と理念	1
	(2) 教育上の目的	1
2	法人の概要	2
	(1) 学校法人の沿革	2
	(2) 役員	3
	(3) 設置する学校・学科	3
3	大阪物療大学の概要	3
	(1) 平成 24 年度学生数	3
	(2) 教職員の状況	3
	(3) 平成 24 年度入学試験の実施状況	3
4	大阪物療専門学校の概要	4
	(1) 平成 24 年度学生数	4
	(2) 教職員の状況	4
	(3) 平成 23 年度卒業生の状況	4
5	平成 23 年度の主な事業の概要	4
	(1) 法人部門	4
	(2) 大阪物療大学	5
	(3) 大阪物療専門学校	6
6	財務の概要	8

# 学校法人物療学園 平成 23 年度事業報告

## 1 建学の精神と理念、教育上の特色

### (1) 建学の精神と理念

物療学園では、「之科學為報國修」という建学の精神に則り、「単なる技術者の養成ではなく、ひとりの社会人・医療人としての自覚と誇りをもち、人の心と温かさがわかる医療の専門職業人の育成」を教育理念としており、既設の大阪物療専門学校では、職業教育を中心とした教育体系の中で、実際的な知識や技術等を習得した人材を育成することで、地域社会への貢献に努めてきた。

大阪物療大学においては、学園の伝統的な教育理念を踏まえたうえで、放射線医学分野が人間を対象とする学問であることを踏まえ、「人間教育」の考え方を基本として、専門分野に関する知識と技術の習得に加えて、幅広い視野と豊かな人間性を兼ね備えた人材の育成を目指すことから、「人間教育を根幹とした人材の育成」を教育研究上の理念としている。また、大阪物療大学は、地域社会における人材需要の要請に応えることを目的として設置することから、これまでの大阪物療専門学校において実践してきた地域貢献という使命を継承し、「地域社会への積極的な貢献」を教育研究上の理念とする。

### (2) 教育上の目的

大阪物療大学においては、「人間教育」の考え方を基本として、放射線医療の高度化や専門特化に対応するための基礎的な知識と技術の習得に加えて、医療現場に携わる職業人として求められている幅広い視野と豊かな人間性、高い倫理観、的確な対人関係形成力、他者との協調・協働能力、継続的な自己研鑽力、研究能力を身につけた職業人を育成することで、地域医療の向上に寄与することを目指している。また、専門分野における学術研究の進展に対応するための研究機能の整備と研究組織の充実を図ることによる知的資源を還元することで、地域貢献のための教育・研究拠点としての役割を果たすことを目指すことから、「専門性を活かした人材育成により地域医療の向上に寄与する」こと及び「地域貢献のための教育・研究拠点として知的資源を還元する」ことを教育研究上の目的とする。

## 2 法人の概要

### (1) 学校法人の沿革

- 昭和 8 年 勅令私立学校令により「物療学院」を設立
- 昭和 9 年 校名を「大阪物療学校」と改称
- 昭和 26 年 診療エックス線技師法の公布に伴い校名を「大阪物療専門学校」と改称
- 昭和 28 年 診療エックス線技師養成学校として厚生大臣の指定を受ける
- 昭和 46 年 診療放射線技師養成学校として厚生大臣の指定を受ける
- 昭和 52 年 専修学校としての許可を受ける  
医療専門課程の設置を許可される
- 昭和 53 年 学制を昼間部 2 年制から 3 年制に、夜間部 2.5 年制から 3.5 年制に変更、併せて、  
第一・第二本科を第一放射線科、第二放射線科に改称
- 昭和 60 年 学校法人「物療学園」の認可を大阪府より許可され  
学校法人「物療学園」設置の「大阪物療専門学校」となる
- 昭和 63 年 第二放射線科(夜間部)の学制を 3.5 年制から 4 年制に変更
- 平成 6 年 専門士(医療専門課程)の称号授与開始
- 平成 14 年 第一理学療法学科、第二理学療法学科、第一作業療法学科、第二作業療法学科  
を開設  
第一放射線科、第二放射線科を第一放射線学科、第二放射線学科に改称
- 平成 20 年 第二放射線学科定員 50 名、第二作業療法学科定員 40 名の募集停止
- 平成 20 年 大学設置準備室を設置  
第二理学療法学科 40 名の募集停止
- 平成 22 年 第一理学療法学科 40 名、第一作業療法学科定員 40 名の募集停止
- 平成 22 年 文部科学省へ組織変更認可申請書及び大学設置認可申請書を提出
- 平成 22 年 学校法人組織変更認可、大阪物療大学設置認可(10 月 29 日)
- 平成 23 年 大阪物療大学 開学 保健医療学部診療放射線技術学科(定員 80 名)  
大阪物療専門学校第一放射線学科定員 50 名募集停止
- 平成 24 年 作業療法学科閉科

(2) 役員

(単位：名)

定数		現員	氏名
理事	6	6	理事長 田中 博司 金森 勇雄 青笹 正夫 俣野 彰三 新宅 幸憲 遠藤 忠保
監事	2	2	瀬尾 克衛 國井 立志
評議員	13	13	理事 5 名を含む 13 名

(3) 設置する学校・学科

学校	学科	修業年限	入学定員	収容定員	備考
大阪物療 大 学	保健医療学部 診療放射線技術学科	4 年	80 名	320 名	平成 23 年度 開学
大阪物療 専門学校	第一放射線学科	3 年	50 名	150 名	平成 23 年度入学生募集停止
	第一理学療法学科	3 年	40 名	120 名	平成 22 年度入学生募集停止

3 大阪物療大学の概要

(1) 平成 24 年度学生数

(単位：名)

保健医療学部	24 年度		
	入学定員	入 学	総 数
診療放射線技術学科	80	85	166

(2) 教職員の状況

1) 教員数: 18 名 (非常勤講師は除く)

2) 職員数: 8 名

(3) 平成 24 年度入学試験の実施状況

推薦入試(前期) 平成 23 年 11 月 13 日  
推薦入試(後期) 平成 23 年 12 月 11 日  
社会人入試 平成 23 年 12 月 11 日  
一般入試(前期) 平成 24 年 2 月 1 日  
一般入試(後期) 平成 24 年 3 月 7 日

(単位:名)

	推薦入試	一般入試	社会人入試	合計
出願者数	131	121	0	252
受験者数	131	118	0	249
合格者数	44	56	0	100
志願倍率	3.28	3.11	—	3.15

#### 4 大阪物療専門学校の概要

##### (1) 平成 24 年度学生数 (単位:名)

学 科	24 年度
第一放射線学科	46
第一理学療法学科	24
計	70

##### (2) 教職員の状況

- 1) 教員数:7 名(非常勤講師は除く)
- 2) 職員数:2 名

##### (3) 平成 23 年度卒業生の状況 (単位:名)

学 科	卒業生数	国家試験 合格者数	現役合格率(%)	全国平均(%)
第一放射線学科	38	35	92.1%	83.4%
第一理学療法学科	26	26	100%	82.4%
第二理学療法学科	13	11	84.6%	
第一作業療法学科	14	12	85.7%	79.7%

#### 5 平成 23 年度の主な事業の概要

平成 23 年度に行われた法人の事業及び学校の事業については以下の通りである。

##### (1) 法人部門

###### 1) 法人運営

平成 23 年 4 月開学に向け、諸規程を整備し、業務遂行において規程の遵守の徹底を図り、情報公開必要事項については本学ホームページ上での公開を行った。又、監事を本学の最高決定機関である学園運営委員会への出席及び週 1 回の事業運営部門と

の業務遂行確認を実施することで、より透明性のある法人運営を心がけた。

## 2) 人事評価制度の導入

年 2 回の業績評価シート、能力評価シートによる評価制度を導入し、職員の意識づけ及び能力の開発に努めた。

## 3) 大学の将来構想計画

将来の大学発展に向け将来計画準備室を立ち上げ、情報を入手し吟味検討する体制を整えた。又、設置の趣旨、目的に沿った教育研究活動を行い安定した大学運営が実施できた。

## (2) 大阪物療大学

### 【事業運営部門】

#### 1) 総務グループ

教職員の雇用、出勤、休暇等の管理を適正に行い、業務運営に不備が生じないように諸規程の見直しと整備を行い、正確な運用に努めた。

#### 2) 経理グループ

学校法人会計基準に基づき、会計処理等を適正・明確に遂行し、予算に基づく効率的な執行を行った。経費については、相見積を徹底し、経費削減に努めた。

#### 3) 施設管財グループ

教育環境整備の一環として、1号館に板書システムを導入した。また、1号館の蛍光灯をLEDへ交換を行い、コミュニティホールへ売店を設置し、学生生活のアメニティの向上に努めた。

### 【学生支援部門】

1) 学務教務について、教務委員会と連携してカリキュラムの遂行を行った。

2) FD委員会と連携して授業内容及び方法の改善を目的とした学生による授業アンケート調査を、前期及び後期の2回実施した。調査は5者択一式数値アンケートと授業や教員に対する意見・要望を調査する自由記述式について行い、授業アンケート調査に基づいた授業改善報告書の提出を義務づけた。さらに、授業技術のスキルアップを目的に、4回のFD研修会を実施し、教員相互の意見交換を行っている。

3) 教員と学生との十分なるコミュニケーションを図りながら、クラス担任とも連携し助言指導を行っている。また、授業担当教員は毎週オフィスアワーを設け、学生との信頼関係の構築に努めている。さらに入学時プレテストの結果を踏まえて、高校で物理や生物の履修の機会を持たなかった学生に対して課外補習授業を行っ



た。

- 4) 学生委員会と連携して学生の課外活動の推進を促すとともに福利厚生など学生のキャンパスアメニティの向上を目的に学生生活に関するアンケート調査を行った。アンケート調査の結果については、保護者会で報告するとともに学生への掲示を行った。
- 5) 人物・成績ともに優秀な学生 2 名を特待奨学生として選考し経済的な支援を行った。
- 6) 入試委員会と連携して平成 24 年度入学試験の実施運営を行った。

#### 【就職渉外部門】

##### 1) 広報グループ

優秀な学生を確保するために、継続的な高校訪問を行い、併せて高校での進路ガイダンスに参加した。また、オープンキャンパスを 5 回開催するとともにフリーキャンパスも開催し、受験生確保に努めた。

##### 2) 就職グループ

医療人に必要な、マナー、コンプライアンス等を習得するために、学外・学内講師によるキャリアガイダンスを開催した。キャリア支援対策の一環として、学生の夏休みの病院見学の支援を行った。

##### 3) 渉外グループ

大学の知名度拡充のために、堺市後援による市民公開講座を 2 回開催した。地元堺市の中学校からの依頼による出張出前授業を行った。また隣接する高石市公民館主催の市民講座へ講師を派遣した。大阪府放射線技師会主催・厚生労働省後援の乳房 X 線検査講習会やその他関連団体の研修会に会場や施設備品を提供することによる連携を図った。

#### 【学術情報部門】

##### 1) 図書グループ

- ・ 図書委員会と連携し、図書資料の有効利用を促進するため、診療放射線技術分野を中心に、収集していく学術雑誌・電子ジャーナル・視聴覚資料の検討を行った。
- ・ 図書管理システムが効率良く運営されるように業者と Q&A を作成した。

##### 2) 情報グループ

- ・ 特にセキュリティ対策を中心に、学内情報機器の保守を行なった。
- ・ 大学ホームページのデザインを見直し、学内外へ向けての情報発信をより効率的に行えるように改善した。
- ・ 学内の研究実績等の情報公開については、開学初年度ということもあり、業務多忙により十分な進捗ができなかった。

### (3) 大阪物療専門学校

- 1) 3学科の在校生が卒業し国家試験に合格できるように、臨床実習対策、国家試験対策等肌理細やかな教育を行い、国家試験の合格率が3学科ともに全国平均を上回った。
- 2) 予定通りに第2理学療法学科、作業療法学科を閉科することができた。
- 3) 在校生の減少に伴う、教職員の削減を予定通りに行い、経費削減に努めた。

## 6 財務の概要

平成 23 年度（2011 年度）決算の概要については次の通りである。

### 資金収支計算書概要

(単位:円)

資金収入の部		資金支出の部	
科目	決算額	科目	決算額
学生生徒等納付金収入	364,415,000	人件費支出	372,998,120
手数料収入	10,569,000	教育研究費支出	109,295,724
寄付金収入	800,000	管理経費支出	43,714,982
資産運用収入	312,072	利息支出	10,259,116
資産売却収入	265,000	返済支出	52,855,236
事業収入	460,000	設備関係支出	5,250,000
雑収入	9,342,800	その他支出	16,018,571
前受金収入	136,600,000	資金支出調整勘定	△13,779,448
その他収入	136,769	次年度繰越支払資金	412,527,495
資金収入調整勘定	△94,105,369		
前年度繰越支払資金	580,344,524		
収入の部合計	1,009,139,796	支出の部合計	1,009,139,796

### 消費収支計算書概要

(単位:円)

消費収入の部		消費支出の部	
科目	決算額	科目	決算額
学生生徒納付金	364,415,000	人件費	357,049,490
手数料	10,569,000	教育研究費	165,580,203
寄付金	849,974	管理経費	51,456,864
資産運用収入	312,072	借入金等利息	10,259,116
事業収入	460,000	資産処分差額	764,830
雑収入	9,342,800		
帰属収入合計	385,948,846		
基本金組入額	△52,905,210		
消費収入の部合計	333,043,636	支出の部合計	585,110,503
		当年度消費支出超過額	252,066,867
		前年度繰越消費支出超過額	158,539,542
		基本金取崩額	3,546,610
		翌年度繰越消費支出超過額	407,059,799

## 貸借対照表概要

資産の部

(単位:円)

科 目	平成 23 年度末	平成 22 年度末	増 減
固定資産	2,858,724,624	2,918,480,841	△59,756,217
有形固定資産	2,857,017,824	2,916,509,041	△59,491,217
その他の固定資産	1,706,800	1,971,800	△265,000
流動資産	413,034,174	589,521,035	△176,486,861
資産の部合計	3,271,758,798	3,508,001,876	△236,243,078

負債の部

科 目	平成 23 年度末	平成 22 年度末	増 減
固定負債	539,430,479	610,211,750	△70,781,271
流動負債	210,662,794	176,962,944	33,699,850
負債の部合計	750,093,273	787,174,694	△37,081,421

基本金の部

科 目	平成 23 年度末	平成 22 年度末	増 減
基本金の部合計	2,928,725,324	2,879,366,724	49,358,600

消費収支差額の部

科 目	平成 23 年度末	平成 22 年度末	増 減
消費収支差額の部 合計	△407,059,799	△ 158,539,542	△248,520,257

## 主な財務比率の年度推移表

比率	算式 (×100%)	評価 指標	平成 23 年度	平成 22 年度
負債比率	$\frac{\text{総負債}-\text{前受金}}{\text{総資産}}$	↓	18.8	19.8
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	↑	77.1	77.6
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↑	12.6	16.8
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	↓	2.7	2.4
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{消費支出}}$	↑	28.3	23.0
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↓	151.6	146.1
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	—	94.4	96.5
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	↑	0.0	0.0
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	↑	13.7	38.4
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↓	92.5	73.9

※ 自己資金=基本金+消費収支差額 ※ 総資産=負債+基本金+消費収支差額

※ 評価指標 ↑高い値が良い ↓低い値が良い —どちらともいえない